

□ 子育てに関する意識・ニーズ調査概要

1) 調査の目的

本調査は、平成 15 年 7 月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備「次世代育成支援対策」を推進するための具体的な行動計画を策定するにあたり、子育て家庭の生活意識やニーズを把握し、計画の基礎資料とすることを目的とする。

2) 調査対象

名古屋市内に居住するもののうち、次のいずれかの子どものいる世帯を対象とし、住民基本台帳から無作為抽出した 8,000 世帯を調査対象とした。

就学前児童 平成 15 年 4 月 1 日現在、0 歳～5 歳の就学前児童

及び平成 15 年 4 月 2 日以降平成 15 年 10 月 1 日までに出生した児童

小学校児童 平成 15 年 4 月 1 日現在、6 歳～11 歳の小学校児童

3) 調査方法

抽出方法 就学前児童のいる世帯 4,500 世帯、小学校児童のいる世帯 3,500 世帯を、市内 16 区の人口に比例させて抽出した。

調査方法 就学前児童については 26 項目 35 問、小学校児童について 27 項目 34 問の調査票を作成し、依頼文とともに郵送し、調査票を回収した。

調査期間 平成 16 年 2 月 19 日（木）～平成 16 年 2 月 24 日（火）に発送、平成 16 年 3 月 15 日（月）を回収の期限とした。

調査票の配布・回収状況

	就学前児童	小学校児童	全体
送付数	4,454	3,472	7,926
有効回答数	2,454	1,904	4,358
有効回答率	55.1%	54.8%	55.0%

* 数値は、小数点第二位を四捨五入した。次頁からも同様。

4) 実施主体

名古屋市

5) 集計・分析

調査結果の集計は株式会社日本能率協会総合研究所中部事務所に委託した。